

令和6年度 介護保険特別会計決算状況

歳 入

(単位:円/%)

款	科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	比較増減	対前年比	備 考
1	介護保険料	539,580,956	19.1	527,511,053	12,069,903	102.3	収納率 99.31%(令和5年度 99.09%) 第1号被保険者数 7,672人(令和7年3月末)
	1 現年度分特別徴収保険料	499,271,169	17.7	486,986,380	12,284,789	102.5	収納率 100.02%(令和5年度 100.02%) 特別徴収者数 7,407人(令和7年3月末)
	2 現年度分普通徴収保険料	38,778,835	1.4	38,596,690	182,145	100.5	収納率 97.30%(令和5年度 96.37%) 普通徴収者数 863人(令和7年3月末)
	3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,530,952	0.1	1,927,983	△ 397,031	79.4	収納率 35.52%(令和5年度 35.60%)
2	分担金及び負担金	24,530	0.0	6,710	17,820	365.6	
	認定審査会委託負担金	24,530	0.0	6,710	17,820	365.6	福祉事務所からの委託分(生活保護など)
3	使用料及び手数料	31,460	0.0	36,470	△ 5,010	86.3	
	1 総務手数料	800	0.0	0	800	-	医療費控除証明代(おむつ代など)
	2 督促手数料	30,660	0.0	36,470	△ 5,810	84.1	介護保険料督促手数料
4	国庫支出金	618,117,687	21.9	630,305,747	△ 12,188,060	98.1	
負担金	1 介護給付費負担金	429,123,442	15.2	429,140,657	△ 17,215	100.0	居宅サービス国庫負担金(割合20%) 施設サービス国庫負担金(割合15%)
補助金	1 調整交付金	145,293,000	5.1	149,275,000	△ 3,982,000	97.3	市町村格差解消のために交付される 保険給付費に調整率などを乗じて計算
	2 地域支援事業交付金(介護予防)	16,961,617	0.6	18,971,200	△ 2,009,583	89.4	介護予防・日常生活支援総合事業の25% が交付される。
	3 地域支援事業交付金(包括的)	21,027,628	0.7	24,067,890	△ 3,040,262	87.4	包括的支援事業(社会保障充実分を含む)任意事業 の38.5%が国補助金として交付される。
	4 災害臨時特例交付金	0	0.0	0	0	0.0	
	5 事業費補助金	0	0.0	1,600,000	△ 1,600,000	0.0	介護報酬改定に伴うシステム改修事業
	6 保険者機能強化推進交付金	1,935,000	0.1	3,084,000	△ 1,149,000	62.7	保険者機能強化を目的とした事業等の実施 に関する交付金
	7 保険者努力支援交付金	3,777,000	0.1	4,167,000	△ 390,000	0.0	保険者機能強化において、自立支援・重度 化防止に特化した交付金
5	支払基金交付金	665,829,071	23.6	650,781,000	15,048,071	102.3	
	1 介護給付費交付金	645,883,071	22.9	630,816,000	15,067,071	102.4	介護給付費に対する第2号被保険者の 負担分を社会保険診療報酬支払基金 より交付される。(給付費の27%)
	2 地域支援事業支援交付金	19,946,000	0.7	19,965,000	△ 19,000	99.9	介護予防事業の27%が社会保険診療 報酬支払基金より交付される。
6	県支出金	371,724,312	13.2	374,406,557	△ 2,682,245	99.3	
負担金	1 介護給付費負担金	353,075,114	12.5	353,129,363	△ 54,249	100.0	居宅サービス県庫負担金(割合12.5%) 施設サービス県庫負担金(割合17.5%)
補助金	1 地域支援事業交付金(介護予防)	8,135,385	0.3	9,243,250	△ 1,107,865	88.0	事業費の12.5%が県補助金として交付され る。
	2 地域支援事業交付金(包括的)	10,513,813	0.4	12,033,944	△ 1,520,131	87.4	事業費の19.25%が県補助金として交付され る。

款	科目	令和6年度	構成比	令和5年度	比較増減	対前年比	備考
7	財産収入	846,218	0.0	882,952	△ 36,734	95.8	
	1 介護給付費準備基金運用収入	846,218	0.0	882,952	△ 36,734	95.8	介護給付費準備基金の利子
	2 介護従事者処遇改善臨時特例基金運用収入	0	0.0	0	0	0.0	
8	寄附金	0	0.0	0	0	0.0	
9	繰入金	498,576,456	17.6	499,497,940	△ 921,484	99.8	
一般会計繰入金	1 介護給付費繰入金	321,956,000	11.4	322,157,000	△ 201,000	99.9	保険給付費に対する町負担金(12.5%)
	2 地域支援事業繰入金(介護予防)	9,279,000	0.3	8,421,000	858,000	110.2	介護予防・日常生活支援総合事業に対する町負担金(負担割合12.5%)
	3 地域支援事業繰入金(包括的)	10,981,000	0.4	11,227,000	△ 246,000	97.8	包括的支援事業、任意事業の町負担分(負担割合 19.25%)
	4 その他一般会計繰入金	95,031,000	3.4	93,096,000	1,935,000	102.1	職員人件費、一般管理費、賦課徴収経費介護認定事務経費等の町負担金
	5 低所得者保険料軽減繰入金	16,946,456	0.6	23,402,940	△ 6,456,484	72.4	軽減対象者1,888人 第1段階 730人 第2段階 561人 第3段階 597人
基金繰入金	1 介護給付費準備基金繰入金	44,383,000	1.6	41,194,000	3,189,000	0.0	保険料上昇抑制のため、町介護給付費準備基金より繰り入れる。
	2 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0	0.0	0	0	0.0	
10	繰越金	124,417,767	4.4	189,214,106	△ 64,796,339	65.8	
	1 繰越金	124,417,767	4.4	189,214,106	△ 64,796,339	65.8	令和6年度繰越金(令和5年度歳入歳出差引額)
11	諸収入	5,868,278	0.2	5,519,479	348,799	106.3	
	1 延滞金加算金及び過料	201,430	0.0	70,390	131,040	286.2	被保険者延滞金、過料など
	2 預金利子	36,954	0.0	1,411	35,543	2,619.0	介護保険特別会計の利子(会計課で調整)
	3 介護予防サービス計画作成費	5,163,280	0.2	4,897,500	265,780	105.4	介護予防サービス計画作成費 新規7,380円、更新4,380円
	4 第三者納付金	34,322	0.0	0	34,322	0.0	第三者行為
	5 介護予防ケアマネジメント計画作成費	0	0.0	0	0	0.0	住所地特例介護予防サービス計画作成料
	6 雑入	432,292	0.0	550,178	△ 117,886	78.6	一般介護予防利用者負担金等
合計		2,825,016,735	100.0	2,878,162,014	△ 53,145,279	98.2	

令和6年度 介護保険特別会計決算状況

歳 出

(単位:円/%)

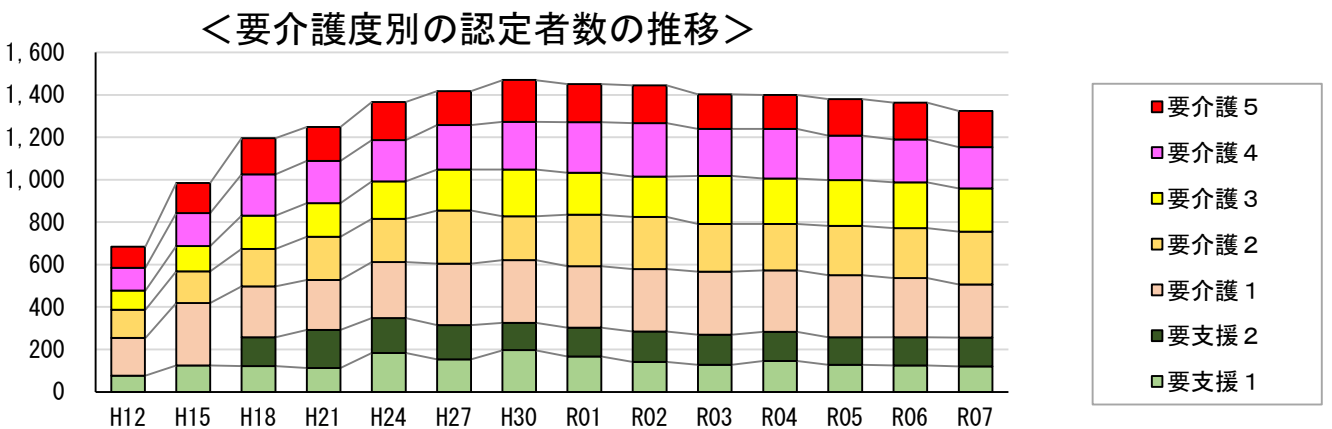
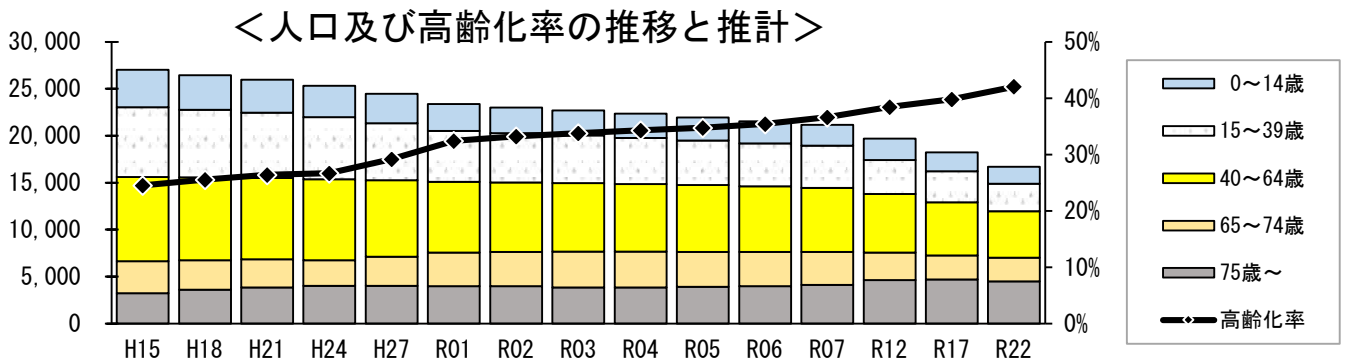
款	科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	比較増減	対前年比	備 考
1	総務費	74,785,149	2.8	74,116,213	668,936	100.9	
	1 総務管理費	50,570,047	1.9	51,498,313	△ 928,266	98.2	職員人件費など
	2 徴収費	1,300,938	0.0	1,123,419	177,519	115.8	介護保険料賦課徴収等に係る事務経費
	3 介護認定費	22,878,964	0.9	21,215,833	1,663,131	107.8	介護認定審査会に係る委員報酬、事務経費など
	4 趣旨普及費	0	0.0	140,998	△ 140,998	0.0	介護保険制度啓発のための資料作成費など
	5 計画策定委員会費	35,200	0.0	137,650	△ 102,450	25.6	介護保険運営協議会
2	保険給付費	2,342,640,242	87.4	2,356,050,495	△ 13,410,253	99.4	
介護サービス等諸費(要介護1～5)	1 居宅介護サービス給付費	624,309,661	23.3	669,477,647	△ 45,167,986	93.3	・訪問介護、訪問看護、訪問入浴、通所介護、短期入所などの居宅サービス ・1ヶ月の利用者 約 1,110人
	2 特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0	0.0	基準該当サービスまたは、申請前のサービスを受けた場合など
	3 地域密着型介護サービス給付費	311,804,669	11.6	328,675,513	△ 16,870,844	94.9	認知症対応型GH・小規模多機能型居宅介護地域密着型通所介護 町内6施設
	4 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0	0.0	基準該当サービスまたは、申請前のサービスを受けた場合など
	5 施設介護サービス給付費	1,104,092,491	41.2	1,061,992,711	42,099,780	104.0	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、医療型施設の施設サービス、(1ヶ月約330人)
	6 特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0	0.0	基準該当サービスまたは、申請前のサービスを受けた場合など
	7 居宅介護福祉用具購入費	2,477,857	0.1	2,624,234	△ 146,377	94.4	・腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具など ・支給限度額10万円、利用件数76件
	8 居宅介護住宅改修費	3,688,212	0.1	2,415,800	1,272,412	152.7	・手すりの取付、段差解消など ・支給限度額20万円、利用件数33件
	9 居宅介護サービス計画給付費	99,268,570	3.7	102,809,011	△ 3,540,441	96.6	・ケアプラン作成料 月約520件 ・要介護1～2(1件約10,000円+加算) ・要介護3～5(1件約13,000円+加算)
	10 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0	0.0	基準該当サービスまたは、申請前のサービスを受けた場合など
介護予防サービス等諸費(要支援1～2)	1 介護予防サービス給付費	17,329,712	0.6	14,141,715	3,187,997	122.5	・訪問看護、訪問入浴、短期入所などの居宅サービス
	2 特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0	0.0	
	3 地域密着型介護予防サービス給付費	640,251	0.0	877,302	△ 237,051	73.0	認知症対応型GH・小規模多機能型居宅介護
	4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0	0.0	
	5 介護予防福祉用具購入費	694,358	0.0	512,965	181,393	135.4	・腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具など ・支給限度額10万円、利用件23件
	6 介護予防住宅改修費	2,135,807	0.1	1,122,920	1,012,887	190.2	・手すりの取付、段差解消など ・支給限度額20万円、利用件数21件
	7 介護予防サービス計画給付費	5,144,220	0.2	4,844,940	299,280	106.2	・ケアプラン作成料(月約90件) ・1件 4,380円(初期加算 3,000円)
	8 特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0	0.0	
3	その他諸費	2,019,007	0.1	2,084,203	△ 65,196	96.9	・介護給付費等の審査に対する手数料 ・県内1件72.5円(県外95円)、27,800件
4	高額介護サービス等費	49,566,928	1.8	47,521,202	2,045,726	104.3	一定以上の自己負担が生じた場合、その超えた分について申請に基づき償還払い
5	高額医療合算介護サービス等費	5,589,425	0.2	4,918,101	671,324	113.7	医療保険と介護保険の自己負担額を合計し基準を超えた場合、差額を支給する
6	特定入所者介護サービス等費	102,743,013	3.8	102,815,331	△ 72,318	99.9	・非課税世帯に対し、居住費、食費(ホテルコスト)に対する補助
7	特定入所者介護予防サービス等費	32,311	0.0	0	32,311	#DIV/0!	・非課税世帯に対し、居住費、食費(ホテルコスト)に対する補助
8	市町村特別給付	11,103,750	0.4	9,216,900	1,886,850	0.0	紙おむつ券給付事業

款	科目	令和6年度	構成比	令和5年度	比較増減	対前年比	備考
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	0.0	給付費が予想外に増大した時季の基金から借りるが、その財源の拠出金(国、県、町1/3)
4	基金積立金	56,050,218	2.1	97,498,952	△ 41,448,734	57.5	
	1 介護給付費準備基金積立金	56,050,218	2.1	97,498,952	△ 41,448,734	57.5	介護給付費準備基金の利子分 令和5年度末基金残高 386,788千円
5	地域支援事業	95,376,887	3.6	91,136,554	4,240,333	104.7	
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	63,847,724	2.4	59,790,762	4,056,962	106.8	①職員人件費 ②介護予防・生活支援サービス事業 ③介護予防ケアマネジメント事業 など
	2 一般介護予防事業費	7,398,314	0.3	6,452,414	945,900	114.7	①一般介護予防事業
	3 包括的支援事業・任意事業費	24,130,849	0.9	24,893,378	△ 762,529	96.9	①総合相談事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的マネジメント事業 ④任意事業 ⑤地域ケア会議推進事業 ⑥在宅医療・介護連携推進事業 ⑦生活支援体制整備事業 ⑧認知症総合支援事業
6	地域包括支援センター事業費	42,708,793	1.6	42,247,957	460,836	101.1	公正、中立な立場から地域における総合相談、支援、介護予防マネジメントなどを行う。
	1 地域包括支援センター事業費	33,346,732	1.2	34,094,073	△ 747,341	97.8	①職員人件費 ②運営協議会経費 など
	2 介護予防支援事業費	9,362,061	0.3	8,153,884	1,208,177	114.8	事務事業委託料 など
7	諸支出金	69,429,928	2.6	92,694,076	△ 23,264,148	74.9	
	1 保険料還付金	316,150	0.0	195,380	120,770	161.8	
	2 償還金	32,481,355	1.2	54,616,394	△ 22,135,039	59.5	事業精算による償還金 ①介護給付費国庫負担金 19,549,104円 ②地域支援事業交付金国庫負担金 5,779,309円 ③支払基金交付金等 7,152,942円
	1 繰出金	36,632,423	1.4	37,882,302	△ 1,249,879	96.7	事業精算による一般会計返還分 ①介護給付費負担金 28,802,801円 ②職員給与、事務費負担金等 6,242,322円 ③地域支援事業負担金 1,587,300円
8	予備費	0	0.0	0	0	0.0	
	合計	2,680,991,217	100.0	2,753,744,247	△ 72,753,030	97.4	
	歳入歳出差引額 (形式収支額)	144,025,518		124,417,767			歳入合計－歳出合計
	翌年度に繰越すべき財源	0		0			
	実質収支額	144,025,518		124,417,767			形式収支額－翌年度に繰越すべき財源
	単年度収支額	19,607,751		△ 64,796,339			実質収支額 - 前年度実質収支額
	実質単年度収支	75,657,969		32,702,613			単年度収支+財政調整基金積立金-任意に行った 地方債の繰上償還金-財政調整基金取り崩し額
	介護給付費準備基金残高	398,455,440		386,788,222	11,667,218		増加内訳 元金 10,821,000円 利子 846,218円

＜介護保険運営協議会資料＞認定者数等の推移と決算概要

1 人口及び高齢者数、要介護認定者数等の推移

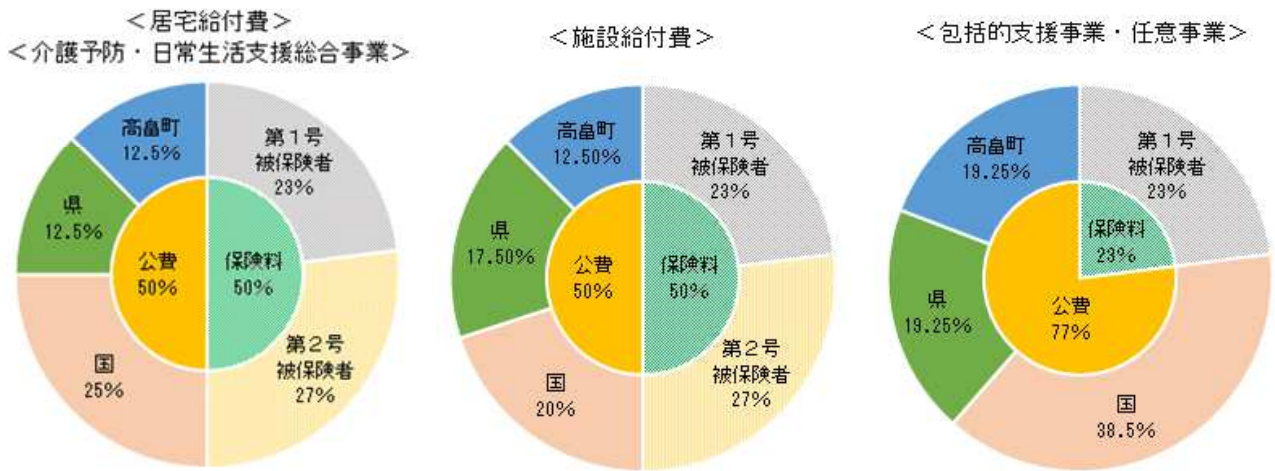
区 分	H12年度	H15年度	H18年度	H21年度	H24年度	H27年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	将来推計 ※国立社会保障・人口問題研究所推計			
														R12年度	R17年度	R22年度	
総人口	27,248	27,033	26,438	25,958	25,324	24,470	23,367	23,011	22,698	22,345	21,949	21,535	21,131	19,687	18,214	16,682	
0～14歳	4,223	3,998	3,669	3,490	3,350	3,142	2,868	2,739	2,671	2,567	2,474	2,360	2,523	2,262	2,005	1,779	
15～39歳	7,725	7,436	7,198	6,953	6,614	6,048	5,421	5,234	5,072	4,914	4,737	4,569	4,134	3,633	3,306	2,947	
40～64歳	9,056	8,966	8,818	8,666	8,599	8,144	7,507	7,402	7,291	7,205	7,104	6,972	6,738	6,223	5,648	4,940	
高齢者数	6,244	6,633	6,753	6,849	6,761	7,136	7,571	7,636	7,664	7,659	7,634	7,634	7,736	7,569	7,255	7,016	
65～74歳	3,550	3,402	3,141	2,991	2,750	3,107	3,574	3,647	3,800	3,815	3,724	3,653	3,479	2,936	2,546	2,516	
75歳～	2,694	3,231	3,612	3,858	4,011	4,029	3,997	3,989	3,864	3,844	3,910	3,981	4,257	4,633	4,709	4,500	
高齢化率	22.9%	24.5%	25.5%	26.4%	26.7%	29.2%	32.4%	33.2%	33.8%	34.3%	34.8%	35.5%	36.6%	38.5%	39.8%	42.1%	
前期高齢者	13.0%	12.6%	11.9%	11.5%	10.9%	12.7%	15.3%	15.9%	16.7%	17.1%	17.0%	17.0%	16.5%	14.9%	14.0%	15.1%	
後期高齢者	9.9%	12.0%	13.7%	14.9%	15.8%	16.5%	17.1%	17.3%	17.0%	17.2%	17.8%	18.5%	20.2%	23.5%	25.9%	27.0%	
介護認定状況(人)	要支援1(要支援)	77	125	122	113	184	154	167	141	128	146	127	125	120			
	要支援2	-	-	136	179	164	161	135	143	142	137	130	132	136			
	要介護1	177	294	239	235	264	289	291	295	297	290	293	280	250			
	要介護2	133	149	177	204	204	251	242	246	225	219	233	235	249			
	要介護3	90	120	157	159	176	193	198	190	225	214	215	216	204			
	要介護4	107	154	194	199	195	209	238	252	222	233	210	202	195			
	要介護5	100	143	170	160	179	161	180	178	164	160	172	173	170			
	合 計	684	985	1,195	1,249	1,366	1,418	1,451	1,445	1,403	1,399	1,380	1,363	1,324			
認定率	10.95%	14.85%	17.70%	18.24%	20.20%	19.87%	19.17%	18.92%	18.31%	18.27%	18.08%	17.85%	17.11%				



- 平成12年から令和6年までの25年間で、人口が6,117人減少。
(現在の20歳～49歳の合計人口とほぼ同数)
- 人口問題研究所の推計では、高齢化率がピークを迎えるとされる令和22年には42%に達すると予想されている。(参考：和田地区 42.1%・二井宿地区 48.9%)
- 要介護認定者数は、令和5年度より39人減少し、認定率は0.74ポイント減少している。

2 介護保険事業費の費用負担の構成

介護サービス等に係る自己負担後（1割～3割）の残りの費用負担については、下記のとおり。



■ 保険料負担割合の推移（包括的支援事業・任意事業を除く）

		H12年～	H15年～	H18年～	H21年～	H24年～	H27年～	H30年～	R03年～
保険料負担	第1号被保険者	17%	18%	19%	20%	21%	22%	23%	23%
	第2号被保険者	33%	32%	31%	30%	29%	28%	27%	27%
公費負担		50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%

第1号被保険者数と第2号被保険者数の構成割合から算出されており、割合は国が決定する。

3 介護保険料基準月額（65歳以上：第1号被保険者）の推移

区分	高畠町	山形県	全国
第1期（平成12年度～平成14年度）	2,624円	2,595円	2,911円
第2期（平成15年度～平成17年度）	3,150円	3,107円	3,293円
第3期（平成18年度～平成20年度）	3,900円	3,799円	4,090円
第4期（平成21年度～平成23年度）	3,400円	3,902円	4,160円
第5期（平成24年度～平成26年度）	4,700円	4,784円	4,932円
第6期（平成27年度～平成29年度）	5,300円	5,644円	5,514円
第7期（平成30年度～令和2年度）	5,900円	6,022円	5,869円
第8期（令和3年度～令和5年度）	5,900円	6,110円	6,014円
第9期（令和6年度～令和8年度）	5,900円	6,058円	6,225円
第1期と第9期との比較	+3,276円 (2.25倍)	+3,463円 (2.33倍)	+3,314円 (2.14倍)

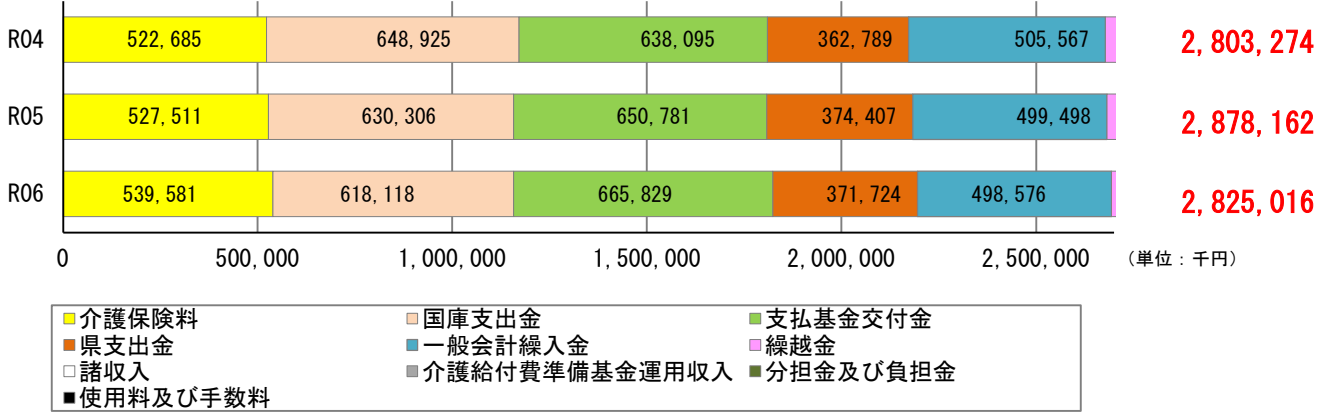
◎ 介護保険料は、制度創設時と比較すると、2倍以上になっている。

4 介護保険特別会計の決算状況（令和4年～6年の推移）

(1) 歳入の概要

令和6年度 歳入決算額 2,825,016,735円

【歳入】



○ 介護保険料

第9期計画期間の初年度で介護保険料は据え置きとなっている。介護保険料の決算額は令和5年度に比べ **12,070千円増加**となった。 → ~~誤) 53,146千円減少~~ **正) 12,070千円増加**

○ 国庫支出金及び県支出金

国庫支出金及び県支出金は保険給付費と連動しているが、国庫支出金については翌年度（令和7年度）に精算となるもの。決算額は令和5年度に比べ国庫支出金、県支出金とも減少となった。

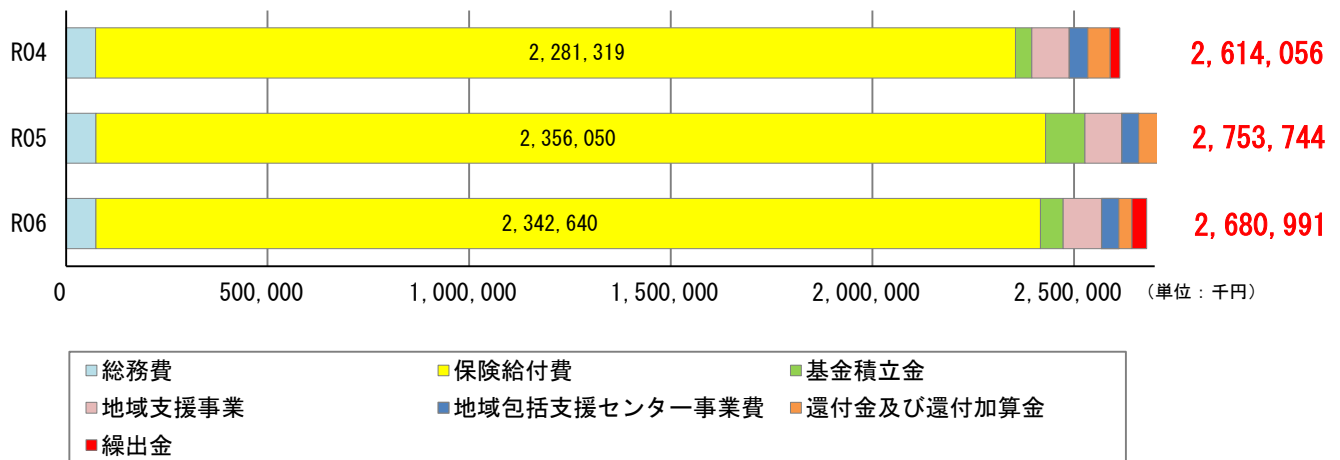
○ 支払基金交付金

介護給付費に係る第2号被保険者（40～64歳）の負担について、支払基金（社会保険）から交付されるもので、国庫支出金及び県支出金と同様、保険給付費の伸びと連動するもの。

(2) 歳出の概要

令和6年度 歳出決算額 2,680,991,217円

【歳出】



○ 歳出の決算額としては、平成30年度から25億円を超え、令和6年度は26億円を超えている。

○ 歳出のなかで「**保険給付費**」が一番多いが、令和5年度と比較し **13,410千円**程の減少となっている。

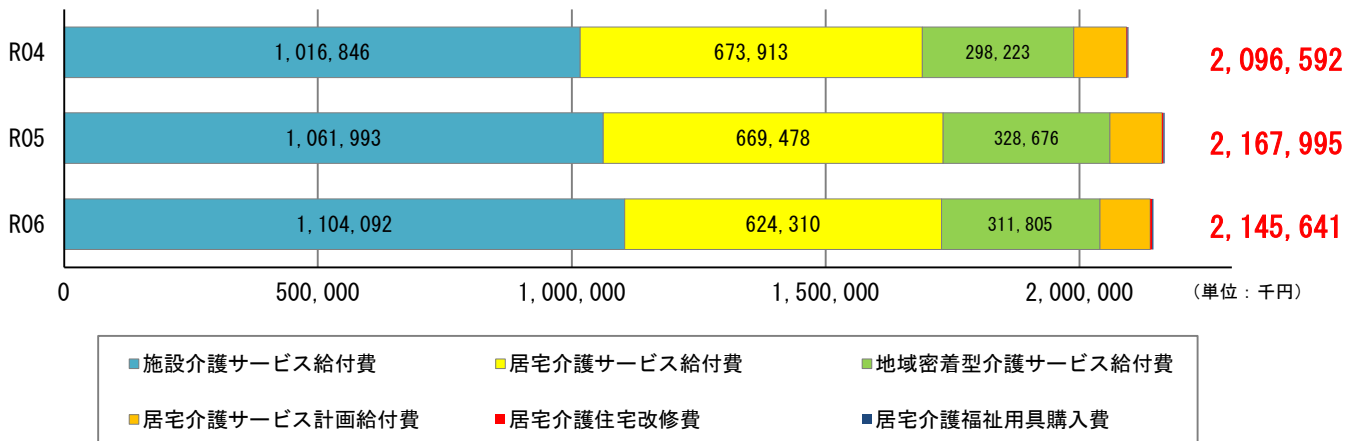
→ ~~誤) 13,400万円~~ **正) 13,410千円**

【保険給付費の推移】



- ◆ 「保険給付費」の中で一番の伸びは「介護サービス等諸費」で、保険給付費の約92%、歳出総額の約80%を占めている。

【介護サービス等諸費の推移】



- ◆ 介護サービス等諸費の内、「施設介護サービス給付費」の占める割合が大きい。施設介護サービス給付費には、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設に係る給付費が対象となっている。

特に、施設入所者と地域密着型介護サービス利用者が増えている状況。

令和6年度 介護保険施設等支援事業の実績について（一般会計）

1. 介護職員等キャリアアップ支援事業(実績額 207,600円)

○介護人材の確保・育成に取り組む介護サービス事業者への支援のため、介護職員が実務者研修を修了し、その費用を法人が負担した場合、当該法人に費用の一部を町が補助する。

【補助対象となる法人及び職員】

- ①介護保険法に規定するサービス事業を行う介護サービス事業所を町内に有する法人（訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を除く。）
- ②補助対象となる職員
高島町内の事業所に勤務する介護職員、看護職員等
（ただし、施設長などの管理職員は除く）

【補助対象となる研修】

介護職員の実務者研修

【補助金額】

- ・受講料及びテキスト代の2分の1（職員1人あたりの上限は6万円）
- ・令和6年4月1日から令和7年3月31日までに実務者研修を修了した者
- ・従事者の実務者研修の受講料及びテキスト代を法人が支払っていること。ただし、従事者個人が研修機関に受講料等を支払っている場合でも、法人が当該従事者に受講料等を支払っていれば補助対象となる。
- ・他の補助制度等により、現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している経費でないこと。
- ・1法人につき5人まで申請可能。

【事業実績】

1 法人が申請 207,600円